

平成 24 年度

事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

平成 24 年度の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後 12 年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の 2 学部 5 学科から 4 学部 10 学科 1 研究科 4 専攻の構成へと発展してきております。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部・大学院合わせて 4,180 名になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れた QOL サポーターの育成」に取り組んで参ります。

事業創造大学院大学は開学後 7 年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は 256 名（留学生含む）になりました。今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただきまして引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 25 年 5 月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

平成11年6月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可

平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可

平成13年4月 新潟医療福祉大学開学

平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可

平成17年4月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設
医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更
医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設

平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可

平成18年4月 事業創造大学院大学開学
新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設
社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護
福祉士コース開設

平成19年4月 新潟医療福祉大学医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期
課程）及び健康科学専攻を開設
新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設
新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）
新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に
係る変更

平成22年4月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設
(4学部体制となる)

平成23年4月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設

4. 設置する学校の名称及び所在地（平成24年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻
	社会福祉学専攻
	健康科学専攻
	医療福祉学専攻（博士後期課程）
医療技術学部	理学療法学科

	作業療法学科
	言語聴覚学科
	義肢装具自立支援学科
	臨床技術学科
健康科学部	健康栄養学科
	健康スポーツ学科
	看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科（学科内に介護福祉コース設定）
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻
---------	--------

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地
(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 25 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2 号	評 議 員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2 号	評 議 員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学 長
理事	事業創造大学院大学学長	湯川 真人	1 号	学 長
理事		池田 祥護	2 号	評 議 員
理事		石田 秀人	3 号	学識経験者
理事		福田 始	3 号	学識経験者
理事	常任理事法人事務局長	本望 悦雄	3 号	学識経験者
監事		石田 芳博		理事会選任
監事		平 要志和		理事会選任

評議員 17 名（定員 17 名）

6. 新潟医療福祉大学の定員及び学生数の状況（平成24年5月1日現在）

（学部）

（単位：人）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	97	103	90	105	395
作業療法学科	40	160	48	52	48	53	201
言語聴覚学科	40	160	48	55	46	48	197
義肢装具自立支援学科	40	160	48	52	47	48	195
臨床技術学科※	80	160	97	98	—	—	195
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	40	49	42	175
健康スポーツ学科※	100	410	135	118	120	121	494
看護学科※	80	340	88	89	83	88	348
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	135	144	144	135	558
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	240	94	106	99	—	299
合計	700	2,600	834	857	726	640	3,057

※収容定員については、健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名分を含み、また医療技術学部臨床技術学科、医療経営管理学部医療情報管理学科は学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	20	40	18	13		31
社会福祉学専攻	10	20	4	2		6
健康科学専攻	10	20	14	8		22
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	9	5	18	32
合計	43	89	45	28	18	91

(参考) 新潟医療福祉大学 各学部の定員・学生数の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	104	96	103	108	411
作業療法学科	40	160	54	47	51	50	202
言語聴覚学科	40	160	46	48	53	46	193
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	45	48	187
臨床技術学科※	80	240	100	97	98	—	295
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	44	39	49	176
健康スポーツ学科※	160	470	188	135	121	125	569
看護学科※	80	340	88	88	92	86	354
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	140	132	143	144	559
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	325	96	92	106	97	391
合 計	760	2,825	908	825	851	753	3,337

※平成 25 年 4 月 1 日より、入学定員については健康科学部健康スポーツ学科の入学定員が 60 名増加 (100 名→160 名) し、3 年次編入定員については医療経営管理学部医療情報管理学科に 5 名分が新たに設けられた。収容定員については健康科学部健康スポーツ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名、医療経営管理学部医療情報管理学科 3 年次編入 5 名分を含んでいる。ただし、収容定員の計算にあたっては、医療技術学部臨床技術学科、健康科学部健康スポーツ学科 (定員増 60 名分) 及び医療経営管理学部医療情報管理学科 (3 年次編入 5 名分) について学年進行を考慮している。

新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究所の定員・学生数の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	合計
修士課程 保健学専攻	20	40	13	22	—	35
社会福祉学専攻	10	20	8	4	—	12
健康科学専攻	10	20	12	15	—	27
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	7	7	14	28
合 計	43	89	40	48	14	102

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成24年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	45	76	121	他に科目等履修生1名 聴講生1名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

参考：事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成25年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	41	45	86	他に科目等履修生7名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. 平成24年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 平成25年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	114	381	140	139
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	50	74	71	70
指定校推薦入学選考試験	119	139	139	139
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	95	272	126	124
特別推薦入学選考試験	10	69	20	14
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	71	1,038	388	71
一般入学選考試験(前期・後期)	285	1,563	612	350
社会人等特別入学選考試験	若干名	4	0	0
合計	760	3,540	1,496	907

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているので合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 平成24・25年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成24年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	20	12	12	10
平成25年度春学期 一般・推薦入学選考試験	60	31	30	29

9. 教職員の概要（平成 24 年 5 月 1 日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

（単位：人）

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	24	19	10	14	5	72
健康科学部		17	18	19	10	9	73
社会福祉学部		9	8	4	5	2	28
医療経営管理学部		7	2	3	3	0	15
合計	(1)	57	47	36	32	16	188

（注）学長を教授にカウントすると教授 58 名、専任教員合計 189 名。

2) 事業創造大学院大学教員

（単位：人）

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	10	4	1	0	0	15

（注）学長を教授にカウントすると教授 11 名、専任教員合計 16 名。

3) 法人職員

（単位：人）

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	73	0	73

※参考 法人全体の教職員数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

1) 教員

（単位：人）

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	64	42	42	32	26	206
事業創造大学院大学	(1)	7	4	1	0	0	12
合計	(2)	71	46	43	31	27	218

（注）学長を教授にカウントすると教授 73 名、専任教員合計 220 名

2) 法人職員

（単位：人）

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	77	0	77

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

1) 教育・研究活動

① 国家試験重点対策の実施：合格率目標 100%

国家試験については理学療法士及び助産師試験において合格率 100% を達成しました。義肢装具士及び保健師試験において合格率が前年度合格率を上回り、かつ全国平均合格率をも上回りました。作業療法士、管理栄養士、看護師、社会福祉士及び精神保健福祉士試験において合格率が前年度合格率を下回りましたが、全国平均合格率は上回ることができました。

各種資格試験については健康スポーツ学科の健康運動指導士認定試験において全国平均合格率を上回ることができました。

本学では全分野における完全合格を目指し、国家試験・資格試験等の対策指導をより強化するべく取り組みを行います。

■ 平成 24 年度国家試験等結果

(単位：人)

国家試験等	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士	80	80	100.0% (+6.8%)	88.7% (+6.3%)
作業療法士※1	44	43	97.7% (-0.2%)	77.3% (-2.4%)
言語聴覚士	41	26	63.4% (-12.7%)	68.1% (+5.8%)
義肢装具士	42	40	95.2% (+13.0%)	86.0% (+5.7%)
管理栄養士	42	35	83.3% (-16.7%)	38.5% (-10.8%)
健康運動指導士※2	27	17	63.0% (-3.7%)	53.3.0%(+1.8%)
看護師	85	80	94.1% (-3.3%)	88.8% (-1.3%)
保健師	83	81	97.6% (+13.2%)	96.0% (+10.0%)
助産師	5	5	100.0% (+33.3%)	98.1% (+3.1%)
社会福祉士	133	49	36.8% (-17.9%)	18.8% (-7.5%)
精神保健福祉士	12	8	66.7% (-33.3%)	56.9% (-5.7%)

※1 平成 24 年度 9 月卒業者 4 名含む

※2 健康運動指導士とは、保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う者をいう。健康運動指導士の資格を取得するには、健康運動指導士養成講習会を受講するか又は健康運動指導士養成校の養成講座を修了して健康運動指導士認定試験に合格した上で健康運動指導士台帳に登録される必要がある（講習会、養成校の認定、認定試験及び登録は、「公益財団法人健康・体力づくり事業財団」が実施している）。

②就職重点対策の実施：就職率目標100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会を中心にきめ細かな就職支援を行った結果、当期においては6学科にて100%、全体では99.4%という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

今後も就職希望者全員が就職出来るように就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンス及び求人説明会等を行いながら多面的に学生の就職活動を支援して参ります。また低学年向けの就職支援セミナー等を実施し、早期からの就職支援を実施して参ります。

■平成24年度就職状況（平成25年5月15日現在）

（単位：人）

学 科	卒業者数	求 職 登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験 受験準備	その他
理学療法学科	80	77	77	100.0%	4(1)	0	0
作業療法学科	44	43	43	100.0%	1	0	0
言語聴覚学科	44	29	29	100.0%	10	3	2
義肢装具自立支援学科	43	39	39	100.0%	4(1)	0	1
看護学科	85	81	81	100.0%	0	4	0
健康栄養学科	42	41	39	95.1%	0	0	3
健康スポーツ学科	111	91	90	98.9%	11	4	5
社会福祉学科	134	132	132	100.0%	2	0	0
合 計	583	533	530	99.4%	32(2)	11	11

※進学者のうち（ ）は就職し、かつ大学院等へ進学をした者の数である。

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており、先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。平成24年度センター設置状況は、以下のとおりです。

- ・「転倒予防研究センター」
- ・「運動機能プロジェクト研究センター」
- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「アスリートサポートプロジェクトセンター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「保健医療福祉連携教育研究センター」※
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」※
- ・「医療経済・QOL研究センター」※

※は平成24年度新設のもの

④国際交流への取組み

(a) 平成24年度の活動概要は次のとおりです。

4月	職業訓練のためのロータリークラブ1ヶ月交換プログラム”Group Study Exchange”においてオランダから教育関係者5名を受け入れ、学内見学を実施した。
10月	連携教育に関する国際学会『ATBH VI (All Together Better Health VI)』に関連したミニシンポジウムを本学で開催した。イギリス サフォーク大学よりマイク・サックス学長、ブendon・ノーブル健康科学部長を招聘し、「イギリス及び日本における連携教育の現状と課題」をテーマに活発な意見交換を行った（本学教職員58名参加）。
10月～11月	独立行政法人国際協力機構（JICA）の要請による受託研修プログラムとしてフィジー・マーシャル・バヌアツ・キリバス・ツバル・パラオの6カ国から7名の研修員を受け入れ、「大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策コース」フェーズⅡを開講した。
12月	国際協力講座（青年海外協力隊説明会）を開催した（学部生46名参加）。
3月	米国カリフォルニア州立大学フラトン校によるFDセミナー「国際教員開発プログラム（英語による教授法）」に教員4名が参加した。
定期開催	昼食をとりながら複言語で会話を行う「プルリリンガル・ランチ」を定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複言語でのコミュニケーション能力の向上に努めた。

(b) 教員等の研究教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：カリフォルニア州立大学フレズノ校からの招聘（ミニ講義開催）

アリゾナ州立大学への渡航（海外研修運営）

カナダ：ハリファックスへの渡航（海外研修企画運営）

クイーンズ大学からの招聘（ミニシンポジウム開催）

フィリピン：アンヘルズ大学からの招聘（交流）、セント・トーマス大学への渡航（提携校派遣）

タイ：国立シリントーン・リハ・センターへの渡航（提携更新・研究）

イギリス：イーストアングリア大学への渡航（海外研修運営）

(c) 学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学（学術提携校）、カリフォルニア州立大学フレズノ校（学術提携校）

南カリフォルニア大学、ロマリダ大学、カリフォルニア州医療関連施設

南カリフォルニア大学付属病院、レッドランズ大学、A.T.スティル大学院大学

アリゾナ州立大学

カナダ：カナディアンラングージラーニングカレッジ

韓国：忠南大学校

台湾：弘光技科大学（学術提携校）、義肢装具関連施設
バングラディッシュ：NGO 日本・バングラディッシュ交流会スタディーツアー
タイ：児童養護施設、チャイナー県病院、ホルトサハタイ財団
フィリピン：サント・トーマス大学（学術提携校）、アンヘレス大学（学術提携校）
オーストラリア：カーティン大学
ドイツ：ゲッティンゲン大学、医療関連施設、義肢装具関連施設
イギリス：イーストアングリア大学（学術提携校）

⑤外部競争資金の獲得、外部機関との産学連携等

平成24年度中に申請した平成25年度科学研究費助成事業については、新規採択件数が20件となり、継続件数（25件）も含めた平成25年度資金受入れ予定件数が45件、受入金額85,540千円（前年度35件、受入金額48,100千円）となりました。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で28件、総額約25,699千円の実績（前年度18件、総額約15,088千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関、食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区と包括連携協定を締結して小中学校とのネットワークによる連携活動、各種講座の受託及び豊栄駅前サテライトキャンパスでの地域団体等との交流事業を行っています。また平成24年度は新たに五泉市と包括連携協定を締結して今後の連携活動について協議を開始しました。

2) 学生のクラブ活動等

本学では、陸上競技部、水泳部、サッカー部及びバスケットボール部をトップアスリートの育成を目的とした強化クラブとして指定し、様々な支援を行っております。各部とも競技力の向上と人間力の向上を目指し日々トレーニングに励み、全国大会への出場や入賞など目覚ましい成果を上げています。また、スポーツ活動を通じて地域スポーツの活性化にも貢献しています。

平成24年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

①陸上競技部

第24回出雲全日本大学選抜駅伝競走「北信越学連選抜チーム」選抜選手

1区出走（中澤翔）

第30回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（初出場）

2012年日本学生陸上競技個人選手権大会

男子円盤投げ 5位入賞（土田祥太）

第81回日本学生陸上競技対校選手権

男子円盤投げ 7位入賞（土田祥太）

第86回北信越学生陸上競技対校選手権大会

男子 100m 優勝 (山崎勇哉)
 男子 200m 優勝 (山崎勇哉)
 男子 5000m 優勝 (中澤翔)
 男子 10000m 優勝 (中澤翔)
 男子 400m リレー 優勝 (木原真人、山崎勇哉、山川宗一郎、吉本政貴)
 男子砲丸投げ 優勝 (土田祥太)
 男子円盤投げ 優勝 (土田祥太)
 男子ハンマー投げ 優勝 (佐藤翔)
 男子やり投げ 優勝 (長岡健太)
 女子 400m 優勝 (吉田皆美)
 女子 400H 優勝 (徳田はな)
 女子 1600m リレー 優勝 (伊藤優恵、徳田はな、内山葉、吉田皆美)
 女子円盤投げ 優勝 (大野果穂)
 女子ハンマー投げ 優勝 (拝野紗生子)

②水泳部

第 54 回日本選手権(25m)水泳競技大会

男子 200m バタフライ 大友瑛史 7 位
 男子 50m 自由形 松井浩亮 4 位

第 88 回日本学生選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 松井浩亮 B 決勝 3 位
 男子 400m メドレーリレー B 決勝 8 位 (高田恭兵、後沢秀至、今井恭太、松井浩亮)

③サッカー部 (男子)

第 61 回全日本大学サッカー選手権大会出場

第 36 回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント出場

第 27 回デンソーカップチャレンジサッカー島原大会出場

(「東海・北信越選抜チーム」選抜選手：中田大貴)

④サッカー部 (女子)

第 21 回全日本大学女子サッカー選手権大会出場

第 34 回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会出場

第 67 回国民体育大会ぎふ清流国体サッカー競技 5 位

(「2012 新潟県成年女子選抜チーム」選抜選手：高橋美夕紀、佐藤智奈美、目黒真里奈、
 比嘉ちなつ、堀越香央利、甲斐そらみ、深沢美希、伊藤萌野花 合計 8 名)

北信越 Liga Student2012 優勝

⑤男子バスケットボール部

第 46 回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部 3 位

第 44 回甲信越大学バスケットボール定期戦大会 準優勝

第 17 回藤田修一杯争奪 新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝

⑥女子バスケットボール部

- 第 66 回近県バスケットボール選手権大会 準優勝
- 第 46 回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部優勝
- 第 9 回新潟カップバスケットボール大会 ベスト 4
- 第 57 回新潟日報杯争奪バスケットボール大会 ベスト 4
- 第 44 回甲信越大学バスケットボール定期戦大会 優勝
- 第 45 回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選 優勝 (インカレ出場権獲得)
- 第 63 回全日本大学バスケットボール選手権大会 (インカレ) 出場
- 第 17 回藤田修一杯争奪 新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝

3) 学生募集・入学選考試験関連

東日本大震災及び福島第 1 原発事故による影響等を鑑み、昨年度に引き続き被災者修学支援措置 (受験料免除・学費減免等) を講じ受験機会の提供に努めました。

学生募集活動においては、隣接県を中心に新潟県外への広報活動を推進するためにオープンキャンパス無料バスツアーの拡大、進路ガイダンスへの参加強化及び仙台エリア高校訪問担当者の配置等の施策を実施して質的・量的な情報発信力の強化に努めました。

入学選考試験制度においては、出願条件の緩和、県外試験場の追加及び特待生制度の拡充等の施策を展開して受験機会の拡大に努めました。

- ・公募推薦入学選考試験自己推薦条件による出願資格の追加 (社会福祉学科)
- ・一般入学選考試験後期日程 郡山試験場の追加
- ・入学選考試験実施 全 12 区分
- ・一般入学選考試験受験会場：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパス及びキャンパスツアー等学内イベント実施 10 回
- ・高校内進学ガイダンス (出張講義等含む) 参加 県内 130 回 県外 93 回
- ・会場形式進学ガイダンス 参加 県内 33 会場 県外 114 会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 58 団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施 2 回
- ・パブリシティー掲載 掲載数 213 回

4) 教育環境の整備

①既存の施設設備関連

- ・5 ヶ年修繕計画に基づく建物修繕工事 (図書館棟、管理棟、厚生棟、講義棟、研究棟 1、研究棟 2、実験実習棟)
- ・第 3 駐車場の拡張工事 (21 台分 → 91 台分)
- ・第 8 駐車場の拡張工事 (1,002 台分 → 1,582 台分)
- ・警備会社の変更及び最新警備システムへの変更
- ・プール用ボイラー及びGHP型空調の中長期メンテナンスプランの作成と計画的保守

の開始

②学生の利便性の向上

- ・通学時間帯の混雑抑制目的でスクールバス乗車場付近に誘導係員配置(豊栄駅前、平日午前中)
- ・多目的トイレ照明スイッチの人感センサー化(図書館棟、管理棟、厚生棟、講義棟、実験実習棟)
- ・ハンドドライヤーの設置(厚生棟1階男女トイレ、第3厚生棟1階男女トイレ、第6研究実習棟多目的トイレ)
- ・第8駐車場乗入口道路の幅員拡大、アスファルト舗装化及び歩道の設置



【第8駐車場乗入口付近】

③学習支援センターによる学生サポート

学習支援センターのコンセプトを「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし、学習支援にとどまらず、学生生活全般に亘って支援する学生サポートを強化しています。具体的には基礎学力補強セミナー、専門科目の補強セミナー、ワークショップ(学生同士の交流の場の提供等)及び専門家による学修相談等を開催し学生サポートの強化を推進しています。

④第7研究・実習棟の建築

健康スポーツ学科の定員増加に伴い第7研究・実習棟を建築しました。トレーニングセンター、多目的体操場、各種実習室、50名規模の講義室(4室)及び研究室等を設置しました。



<第7研究・実習棟の外観>



<トレーニングセンター(1階)>

⑤北側用地開発計画第1期工事

北側用地開発計画の第1期工事を進めて参りました。北側用地全体の23.6%を開発・造成し、硬式野球グラウンド、陸上競技グラウンド及びテニスコートは、平成25

年5月31日に竣工を迎える予定です。今後も屋内走路及び屋内野球練習場のスポーツ施設を建設して参ります。

(参考) 下の写真は、2013年4月1日現在の工事進捗状況



【硬式野球グラウンド】



【陸上競技グラウンド・テニスコート】

⑥出席状況把握システムの活用

学生の出席状況を把握するために、学生証を読み取る端末を講義室等へ設置しています。出席状況把握システムにより学生の出席状況を一元管理すると共に担当教員が担当科目の出席状況をWEB上で確認して学生指導等に活用しています。これにより学習支援等が必要な学生の早期発見に役立っています。

⑦授業支援ツールの導入

出席状況把握システムと連動して活用できる授業支援ツールの導入を行いました。これにより各科目担当教員が行う出欠管理、授業資料の配布及び学生からの提出物の管理などをWEB上で行うことが可能となりました。また、一人でも多くの教員と学生が本システムを利用できるように教務係で教員向け説明会を複数回実施し、学生向けには情報処理Ⅰの授業の中で周知を図り、利用者数の増加にも努めています。

5) 同窓会活動

①ホームカミングデーおよび交流会の開催

同窓生を大学へ招いて交流を図る目的で平成24年10月7日(日)に学内にてホームカミングデーおよび交流会を開催しました。ホームカミングデーには池谷幸雄氏(オリンピックメダリスト)を招いての講演会を催し、同窓生の他に一般参加者・教職員を含め約100名の来場がありました。その後同窓生と教職員で交流会を催し親交を深めました。

②SNS専用ページの開設

同窓生どうしの交流を深めるため、同窓会専用facebookページを開設しました。

③同窓会誌の発刊

同窓会誌「伍桃だより」(メッセージレター)を9月に、「伍桃」(広報誌)を3月に発刊しました。同窓生の近況、大学情報及び大学院案内等を掲載しています。

6) 「2012年次計画（アクションプラン）」の実行

『新潟医療福祉大学将来計画』に沿って「中期目標（2010年度－2013年度）」が定められていますが、この中期目標に沿って【2012年度アクションプラン】を実行に移しました。

また2011年度までの中期計画に対する進捗状況を中間評価し「中間評価報告書」としてまとめました。

今後も将来目標“地域社会の要請に応えるため、質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする”に向けてPDCAサイクルを回しながら具体的計画を遂行していきます。

7) 消費エネルギー抑制政策

中央制御型空調システムの消費電力削減を目的として、空調インバータシステムを導入し当該空調にかかる使用電力量を対設計値で80%以上の削減を行い、教育・研究環境に負担をかけない状況で節電を実施しました。また、クールビズを実施するとともに研究室等に扇風機を配置し空調使用の抑制を図りました。

2. 事業創造大学院大学

1) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の受審

学校教育法及び同施行令で7年に一度受審しなければならない大学機関別認証評価を開学7年目の平成24年度に受審しました。平成24年6月の自己点検評価書の提出に始まり、同年10月に実地調査を受審しました。

審査結果については、平成25年3月12日付けで「大学評価基準に適合していると認定する」との適合認定を受けました。

2) 経営管理修士（MBA）の授与

平成25年3月の学位記授与式において55名（うち留学生33名）に経営管理修士（MBA）の学位が授与されました。

修了生の学位授与の条件となる「事業計画書」は、次のようなプロセスを経て完成されました。まず事業テーマの選定に始まり、平成23年10月から開始された演習Ⅰ（事業企画書作成）でビジネスモデルの骨格を構築し、平成24年4月からの演習Ⅱでは実行性のある具体的な「事業計画書」の完成を目指して取り組みました。平成24年10月に「事業計画書」の中間報告を行い、その後に更なる精査・検証と平成25年2月の最終審査を経て、同年3月の修了判定会議で学内承認がなされました。

3) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき、客員教授に就任し

ていただいています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は以下のとおりです。

【特別講義】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	24.05.19 (土)	梁 春香	東洋大学 国際観光学科 教授	42
2	24.06.23 (土)	吉井信隆	インターウォーズ (株) 代表取締役社長	38
3	24.07.21 (土)	佐藤 功	佐藤食品工業 (株) 代表取締役会長	36
4	24.08.25 (土)	松本 大	マネックスグループ (株) 代表取締役会長兼社長 CEO	57
5	24.09.08 (土)	矢内 廣	ぴあ (株) 代表取締役社長	48
6	24.09.29 (土)	山本善政	(株) ハート・オフォーポレーション代表取締役会長兼社長	75
7	24.10.13 (土)	田端一宏	(株) CJプライムショッピング代表取締役社長	38
8	25.02.23 (土)	平田竹男	早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授	58

【特別講演会】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	25.01.26 (土)	奥村昭博	慶應義塾大学名誉教授 ファミリービジネス学会会長	96
2	25.02.09 (土)	東出浩教	早稲田大学大学院ビジネススクール教授	41

4) 秋学期入学制度

多様な背景や事情の異なる社会人や留学生に広く就学機会を提供するため、全国に先駆けて平成19年10月より「秋学期入学制度」を導入しています。平成24年10月の秋学期には、10名(昨年9名)が入学しています。

5) 海外の大学との積極的な交流協定の推進

平成24年度(2012年度)も海外(主に極東ロシア、東南アジア)の大学と積極的に交流協定の締結を推進しました。具体的な推進・締結実績は、次のとおりです。

【交流協定締結大学一覧】

国	提携大学等	締結日
ベトナム	ハノイ貿易大学	2009年 7月 13日
	ハノイ大学	2010年 10月 6日
	ハノイ国家大学外国語大学	2010年 10月 27日
モンゴル	モンゴル国立大学	2010年 8月 3日
	国立モンゴル科学技術大学	2010年 8月 3日
	モンゴル金融経済大学	2010年 8月 7日
韓国	又石(ウスク)大学校	2010年 9月 16日
中国	延辺大学	2010年 12月 3日

ロシア	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学 本校	2010年12月24日
	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012年12月24日
	ハバロフスク国立経済法律大学	2012年12月26日
	ハバロフスク極東国立人文大学	2012年12月27日
タイ	タイ商工会議所大学	2011年8月5日
インドネシア	ダルマプレサダ大学	2013年2月26日

6) 社会連携の取り組み

平成24年6月23日から、本学の宮脇敏哉教授による一般公開講座「やさしい経営学(全5回)」を開催しました(参加者40名)。

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 24 年度は、新潟医療福祉大学で実施した第 7 研究実習棟の建設及び北側用地の開発等により施設・設備関係支出が大きくなっておりませんが、事前に計画したシンジケートローンにより資金調達を行うことで資金的には何らの問題を生じさせることもなく進めることができました。また、このことと併せて学年進行に伴う学生生徒等納付金収入の増加などもあり、収入規模としては昨年度比 25.7%増の 12,363 百万円、次年度繰越支払資金としては昨年度比 29.6%増の 4,816 百万円と順調な推移となっております。

(単位：千円)

年度 収入の部	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
学生生徒等納付金収入	3,549,573	3,857,518	4,137,469	4,475,043	4,668,561
手数料収入	73,791	74,795	97,321	107,495	117,132
寄付金収入	67,152	65,019	66,185	72,803	72,345
補助金収入	233,345	359,293	473,450	425,449	437,151
資産運用収入	6,811	5,313	5,712	4,107	6,394
資産売却収入	140	0	0	0	172
事業収入	55,857	41,862	19,480	17,219	25,088
雑収入	13,281	16,904	33,448	46,361	42,053
借入金等収入	650,000	830,000	1,089,000	800,000	2,357,200
前受金収入	698,334	785,621	906,366	855,640	920,923
その他の収入	737,349	767,872	827,536	876,667	899,977
資金収入調整勘定	△740,914	△730,078	△826,934	△949,077	△896,427
前年度繰越支払資金	1,426,731	1,714,561	2,197,596	3,101,138	3,713,343
収入の部合計	6,771,455	7,788,682	9,026,633	9,832,848	12,363,919

年度 支出の部	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人件費支出	1,995,190	2,024,487	2,081,943	2,240,185	2,349,590
教育研究経費支出	798,000	963,724	996,432	1,076,141	1,143,955
管理経費支出	313,526	305,823	292,484	386,678	417,609
借入金等利息支出	75,306	75,195	71,037	71,595	63,979
借入金等返済支出	622,390	551,027	919,554	1,221,447	1,124,898
施設関係支出	460,436	663,224	442,164	150,318	1,393,803
設備関係支出	79,822	232,510	334,199	161,616	243,612
資産運用支出	0	500	0	0	3,866
その他の支出	890,114	951,479	967,895	1,020,526	1,067,972
資金支出調整勘定	△177,893	△176,884	△180,216	△209,005	△261,451
次年度繰越支払資金	1,714,561	2,197,596	3,101,138	3,713,343	4,816,084
支出の部合計	6,771,455	7,788,682	9,026,633	9,832,848	12,363,919

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものと言えます。

平成 24 年度は、収入面では新潟医療福祉大学の学年進行中の 2 学科の影響を中心に学生生徒等納付金が増加し帰属収入合計が 53 億円を超えました。平成 22 年度以降消費収入が消費支出を上回っており、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は同年度以降 8 億円を超える水準を継続しております。なお、平成 20 年度の寄付金は土地取得に伴う現物寄付があったために突出しているものですので、そのことを除く寄付金は安定したものであると言えます。

(単位：千円)

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,549,573	3,857,518	4,137,469	4,475,043	4,668,561
手数料	73,791	74,795	97,321	107,495	117,132
寄付金	1,294,403	81,974	81,862	84,253	88,046
補助金	233,345	359,293	473,450	425,449	437,151
資産運用収入	6,816	5,313	5,712	4,107	6,394
事業収入	55,594	41,747	19,480	17,219	25,088
雑収入	13,281	16,904	33,448	46,361	42,053
帰属収入合計	5,226,806	4,437,546	4,848,745	5,159,931	5,384,429
基本金組入額合計	△1,676,305	△634,958	△575,135	△681,133	△445,595
消費収入の部合計	3,550,501	3,802,588	4,273,610	4,478,797	4,938,833

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
消費支出の部					
人件費	1,995,190	2,024,487	2,081,943	2,240,185	2,349,590
教育研究経費	1,243,250	1,411,255	1,482,976	1,598,932	1,682,457
管理経費	351,063	341,579	327,340	419,794	452,083
借入金等利息	75,306	75,195	71,037	71,595	63,979
資産処分差額	36,785	2,856	12,524	15,277	1,656
徴収不能額・引当金繰入額	4,244	0	4,796	10,775	11,479
消費支出の部合計	3,705,841	3,855,374	3,980,618	4,356,561	4,561,247
当年度消費収入超過額	△155,340	△52,785	292,991	122,236	377,586
前年度繰越消費収入超過額	△1,442,536	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433
翌年度繰越消費収入超過額	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

(補足)

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

平成24年度は、建物や屋外運動設備の建設等の設備投資を行い、資産、負債ともにその規模を大きくしており、総資産は昨年度比10.4%増の23,049百万円、総負債は27.1%増の6,321百万円となっております。また、現金預金は29.6%増の4,816百万円と充実したものとなっております。負債の増加にも問題なく対応できる状態であると言えます。

なお、流動負債のうち、920百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部					
有形固定資産	16,482,864	16,889,615	17,147,208	16,898,779	17,977,292
その他の固定資産	116,310	138,694	142,927	150,863	158,753
流動資産	1,776,022	2,317,590	3,220,763	3,826,191	4,913,361
資産の部合計	18,375,197	19,345,899	20,510,899	20,875,834	23,049,407

科目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債の部					
固定負債	3,408,922	3,666,879	3,830,921	3,409,534	4,572,124
流動負債	1,314,904	1,445,476	1,578,307	1,561,260	1,749,060
負債の部合計	4,723,826	5,112,355	5,409,228	4,970,794	6,321,184
基本金の部					
第1号基本金	14,995,247	15,630,205	16,205,341	16,886,474	17,272,070
第4号基本金	254,000	254,000	254,000	254,000	314,000
基本金の部合計	15,249,247	15,884,205	16,459,341	17,140,474	17,586,070
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額					
翌年度繰越消費支出超過額	1,597,876	1,650,662	1,357,670	1,235,433	857,847
消費収支差額の部合計	△1,597,876	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,375,197	19,345,899	20,510,899	20,875,834	23,049,407

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

寄附行為変更の認可を受けて平成 21 年 12 月から不動産賃貸業を行っております。

平成 22 年度以降、契約が継続しており、昨年度と同様に 200 万円を超える金額を学校会計へ繰入れることができたことは、本収益事業が安定的貢献を図れているものであるといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなっております。なお、事業創造大学院大学校舎と同一の建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しております。

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資産の部				
流動資産	0	0	0	0
固定資産				
有形固定資産	19,517	19,177	18,836	18,496
無形固定資産	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産の部合計	19,517	19,177	18,836	18,496

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
負債の部				
流動負債	0	0	0	0
固定負債	0	190	190	190
負債の部合計	0	190	190	190
純資産の部				
元入金	19,631	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△113	△643	△984	△1,324
純資産の部合計	19,517	18,987	18,646	18,306
負債・純資産の部合計	19,517	19,177	18,836	18,496

(2) 損益計算書

科 目 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
売上高	380	2,450	2,450	2,450
売上原価	0	0	0	0
売上総利益	380	2,450	2,450	2,450
販売費・一般管理費	493	2,980	2,790	2,790
営業利益	△113	△530	△340	△340
営業外損益	0	0	0	0
経常利益	△113	△530	△340	△340
特別損益	0	0	0	0
当期純利益	△113	△530	△340	△340

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

分類	名称	計算式	目安	H24年度
貸借対照表関係比率				
自己資金は充実しているか				
	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資産}$	△	72.6%
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資産}$	△	-3.7%
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	77.5%
長期資金で固定資産は賄われているか				
	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	108.4%
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	85.1%
資産構成はどうか				
	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	78.7%
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	▼	78.0%
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	△	0.7%
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	21.3%
	減価償却比率(図書を除く)	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	25.1%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	△	-5.4%
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	△	-7.2%
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	280.9%
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	523.0%
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	19.8%
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	7.6%
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	27.4%
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	37.8%
消費収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	15.3%
収入構成はどうか				
	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	86.7%
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△	1.6%
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△	8.1%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	43.6%
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	31.2%
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	8.4%
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	1.2%
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	8.3%
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	12.6%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	50.3%
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	92.4%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない